

集団的自衛権

—行使されたらどうなるの?—

集団的自衛権の行使により、私たち国民に何が起こり、どう日本が変わるのか? 行使容認されれば起こるかもしれない問題を具体的にとりあげます。

お母さん、ニュースでよく聞く**集団的自衛権**ってなあに?



日本が直接攻撃を受けていなくても、日本と密接な国のために**武力の行使をして、共に戦うことができる権利のこと**なんだよ



■ 国連が認める集団的自衛権とは

国連は「集団安全保障」の理念から、不当な侵害を受けた国を助けるため、国連軍を組織してこれに当たる。国連軍を派遣するまでの間、国連が認めて同盟国が軍事対応できる権利のこと。

■ 個別的自衛権とは

自国に対する他国からの武力攻撃に対して、自国を防衛するために必要な武力を行使する、国際法上の権利。国連憲章第51条で加盟国に認められている。日本は、国連憲章の上では「個別的または集団的自衛の固有の権利」(第51条)を有しているが、日本国憲法は、戦争の放棄と戦力・交戦権の否認を定めている(第9条)。

これまで政府は憲法第9条について、「自衛のための必要最小限度の武力の行使は認められている」とのものと解釈し、日本の自衛権については、「個別的自衛権は行使できるが、集団的自衛権は憲法の容認する自衛権の限界を超える」との見解を示している。

■ イラク特別措置法

イラク戦争時に自衛隊は、後方支援活動に限定して派兵を可能にした。「非戦闘地域」で「武力行使をしない」と限定し、9条に違憲しないとして成立。安倍首相は、自衛隊の海外任務拡大に向け、特別措置法の制限緩和も検討。

■ 自衛権発動の「現三要件」と「新三要件」

現三要件	新三要件
我が国に対する急迫不正の侵害があること	わが国に対する武力攻撃が発生したこと、またはわが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明確な危険があること
これを排除するために他の適当な手段がないこと	これを排除し、国民の権利を守るために他の適当な手段がないこと
必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと	必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと

これまでは、明確な「**専守防衛**」だったのに...



憲法って一番基本となる法律でしょ? 解釈だけで変えていいのかしらねえ?

■ 憲法を形骸化させず正式な手続きを

安倍政権はこれまでの政府見解を大きく変えて「**集団的自衛権**」を容認しようとしている。それは、日本の平和憲法を根幹から覆し、武力をもって海外へ派兵することを意味する。

憲法の内容を変えるなら、憲法に定めてある憲法改正手続きを踏まねばならない。国会議員の3分の2以上の賛成と国民投票による過半数の賛成を得て改正すればよい。

しかし、安倍政権はその正当な手続きをしないで、解釈だけで改変しようとしている。日本のあり方を定める根幹の憲法を、その時々政権が解釈で変えていたら、憲法ではなくなってしまう。

戦争を創り出すのは常に国家である。憲法はこの国の主権者が国民であると定め、国民が平和に生きることができるよう、国家が戦争をしないように縛る規定。それを縛られる側が勝手に変えることは、許されない行為である。

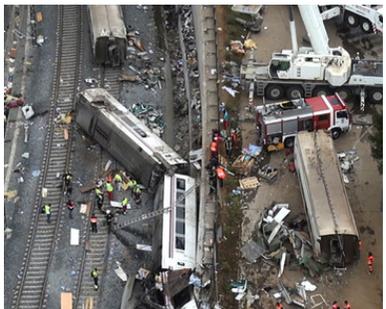
■ 集団的自衛権行使によるリスク 1 テロの脅威

武器を持って海外へ戦いに行くとすることは、どういうことを招くの？



国内外でテロの標的になるわね・・・
まずは、イラク戦争でのテロ事例を見てみましょう

■ 米軍に加担し出兵した国がテロの標的に



■ スペイン:マドリード テロ

2004年3月11日朝に起きた爆弾テロ。スペイン・マドリード市内の近郊鉄道の3つの駅(アトーチャ駅、エルポソ駅、サンタ エウヘニア駅)で大規模な爆発が起こった。191人が死亡、2000人以上が負傷した。



■ 英国:ロンドン テロ

2005年7月7日朝、ロンドン中心部地下鉄の3か所がほぼ同時に、その約1時間後に2階建てバスで自爆テロが起こった。56人が死亡(自爆犯4人含む)、700人以上が負傷した。21日にも同種の爆弾テロ未遂事件が発生。

■ イラク戦争で日本がテロの標的に

- 2003年3月、大量破壊兵器の所持を査察中、日本は世界に先駆けて米国支持を表明。
- 2003年7月、イラク特別措置法が国会で成立。
- 2003年10月、オサマ・ビンラディンの声明で、テロ攻撃の標的として日本は名指しされた。

■ イラクにおける外務省職員殺害事件

2003年11月29日、イラク中部のティクリットで、在イラク大使館勤務の日本人外交官2人が車で移動中に襲撃を受け、死亡。イラク武力行使後の邦人犠牲者は初。

■ イラクにおける邦人人質殺害事件

2004年10月26日、イスラム過激派組織が邦人旅行者1人を拉致し、イラクからの自衛隊撤退を要求。その後、拉致した日本人を殺害する場面がウェブサイトに掲載され、30日にはバクダッド市内で遺体発見。

■ 海外 在留邦人もテロの標的に

政府関係者や国を代表するような大企業または経済開発プロジェクトの関係者が選ばれることが多い。政府の政策変更や収監されている仲間の解放などの要求、革命税や献金の名目で金銭の要求、これらを目的として、誘拐、人質、殺害が対象となる。



■ アルジェリア人質事件 (2013年)

イスラム系武装集団が、アルジェリアの天然ガス精製プラントにおいて2013年1月16日に引き起こした人質拘束事件。アルジェリア政府は、8か国合わせて37人が死亡したと発表。(内、日本人は10人の死亡)「日本人だったから処刑された」と、生存者が証言。

■ 国内がテロの標的に

集団的自衛権の行使によって東京で朝のラッシュ時にテロが？！



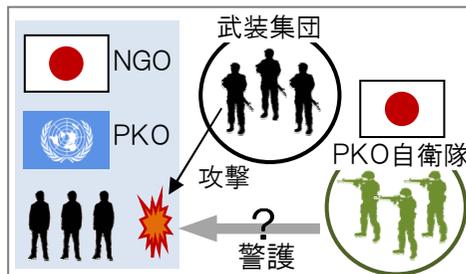
ハイジャック、全国各所にある原発がテロの標的になったら？！放射性物質で日本に人が住めなくなるのでは？！

■ 「駆け付け警護」は必要か？

「駆け付け警護」は、PKOに参加する自衛隊が、武装勢力に襲われた国連職員やNGOなどの民間人、他国のPKO要員などを駆け付けて救援する任務。

相手が「国や国に準ずる組織」に当たる場合、「国際紛争を解決するための武力行使」に当たる恐れがあり、禁じられている。

現行法で自衛隊員は、共に現場にいる他の隊員や、管理下に入った者を守るための武器使用が許容されている。



- PKOは、PKF(国連平和維持軍)が警護する。
- NGO(非政府組織)は、政府・国・軍と行動を共にしない。中立性を保ちリスクを避ける。
- 自衛隊が他国部隊を守ることは装備や兵力の点から「現実的ではない」
- 対象を文民要員に限定すれば警察的活動だとして「憲法の範囲内」に。

■ 集団的自衛権行使によるリスク 2 派兵

イラクに
大量破壊兵器は
なかったのよね？

戦地に行った兵士
のその後って？



なかったと新聞で見
たわ。イラク戦争
で、どんなことが起
きたか、見てみま
しょう

■ イラク人の戦争犠牲者数・・・試算に4～5倍の差

★イラク戦争によって死亡したイラクの非戦闘員・民間人の数を、報道から算出した英国 NGO「イラク・ボディー・カウント(IBC)」によれば、

2003年開戦～2011年米軍撤退までの犠牲者数は約16万2000人

- ・ イラク民間人 79% 12万7980人
- ・ 米軍兵士、イラク人の治安関係者、武装民兵 21% 3万4020人

★ワシントン大学の公衆衛生専門家エイミー・ハゴピアン氏の率いる国際チームによれば、イラク人口3260万人に対して、

「イラク人死者は推定50万人、これはおそらく控えめな数字」(ハゴピアン氏)

2003～2011年の戦争が原因で亡くなった人の数は約40万5000人と推定。

イラクを離れることを余儀なくされた市民からも最低5万6000人の死者・直接的な攻撃死(銃撃、爆破、空爆)60% ・関連死は40%

ちなみに、米軍の死亡者数は、4490人 (2014年 米国防総省より)

■ 劣化ウラン弾と後遺症・・・米国防総省は疾病との関係認めず

1991年の湾岸戦争で初めて実戦で使用、2003年のイラク戦争で再び使用

■ イラク戦争では、米軍が30万発を超える劣化ウラン弾を使用したと推定される。また、国際法違反である民間居住地域での使用が1万発もあることがわかった。オランダ国防省がオランダ軍のイラク駐留地域の劣化ウラン汚染の懸念から入手した米軍情報による(英ガーディアン紙より)。

■ イラク軍はもとより、米軍や同盟国から派兵された兵士たちや現地住民までも、劣化ウラン弾のチリを吸って、犠牲者となった。

- ・ イラク市民、とくに子どもへの影響: 先天異常(骨の異常、口唇・口蓋(がい)裂、無脳、皮膚のない状態、首と頭の異常、アザラシ肢症)
- ・ 帰還兵を襲う後遺症(心臓病、肝臓・腎臓障害、肺がん、白血病、脳腫瘍、リンパ腺(せん)がん、乳がん、自己免疫疾患)、退役軍人の子に先天的障害が多発

■ 米、英、イスラエルの無人攻撃機

- ・ 2013年、国連が無人攻撃機による民間人被害の実態について暫定報告書を発表した。無人攻撃機で、パキスタン、アフガニスタン、イエメンの3カ国で2004年以降、少なくとも**市民479人が殺害**されたことが明らかになった。
- ・ アフガン戦争、イラク戦争、イエメンなど中東地域に大量投入されている。
- ・ **一般市民への誤爆**が多いことから批判も多く、また無人機のパイロットは一般兵士よりも**心的外傷後ストレス障害(PTSD)**になる確率が高い。

米軍の無人機操縦士ブランドン・ブライアントさん(27)が初めて人を殺したのは2007年。「煙が晴れると、ミサイルでできた穴の周辺にバラバラになった2人の遺体が見えた。3人目の男性は右足を失って転げ回り、足からは血が吹き出していた。その血は熱かった。」赤外線カメラの画像で、その犠牲者の血がまたたく間に冷えていくのがわかった。彼は軍を退役した後も、PTSDに悩まされている。

■ ドイツ「集団的自衛権」限定容認のゆくえは？

「後方支援」で平和貢献のはずが戦争だった

ドイツは憲法で侵略戦争を禁じ「専守防衛」に徹してきた。だが、1991年湾岸戦争時、「カネを出しただけ」と批判を受け、解釈改憲の手法でNATO域外にも独軍を派遣する方針に転換した。

2001年の同時多発テロ後、NATOは米国主導のアフガン戦争の支援を決定。国内は戦闘行為への世論の反発が強く、「後方支援」、「治安維持」、「復興支援」を目的とする「国際治安支援部隊(ISAF)」参加を限定容認した。

しかし戦地では戦闘の前線と後方の区別があいまいだった。自爆テロや銃撃など戦闘による犠牲者は、**35名**。帰還後のPTSDによる自殺者などを含めて**兵士55人が死亡**。

■ 誰が兵士に？

アメリカの場合は、低所得世帯の貧しい若者達が、技能習得、給与、進学費、医療保健、衣食住が与えられるという誘い文句にのせられ、兵士になっていく。戦地に行く兵士は、「従え」「殺せ」と教えられる。今までの社会理念から外れたことを要求され、向精神薬を与えられて戦場で恐怖や苦痛を感じないようにされる。化学戦に備え強制的に取らされた大量の臭化ピリドスチグミン(PB)、生物兵器用のワクチン、毒性の強い劣化ウラン粒子の体内への吸入…。

ようやく帰還兵となって本国へ帰っても、身も心も病み、普通の社会生活が営めず、離婚、失業、ホームレス、殺人者、自殺などの代償を払っている。イラク・アフガニスタン戦争の帰還兵は200万人以上、うち60万人がPTSD、そして1日平均22人以上の退役軍人が自殺をしている。

安倍首相は、国会答弁で言葉に詰まると「国民の生命と財産を守るために」と繰り返す。誰の命で、誰の財産を守るのか？ 真実は、どこにあるのか？

■ 集団的自衛権をめぐる議論で政府与党が提示した、現行法制で十分に対応できないとされる 15 事例

安倍政権が提示した 15 事例の多くは非現実的である、または現行法制(個別的自衛権、自衛隊法など)で十分に対応可能である、という批判がある。

		政府与党案	反論など
グレーゾーン 事態(武力攻 撃に至らない 侵害)3事例	1	離島等における不法行為への対処	➡ 警察と海上保安庁で十分に対応可能
	2	公海上で訓練などを実施中の自衛隊が遭遇した不法行為への 対処	➡ 過去に例がない。非現実的
	3	(平時の)弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護	➡ イージス艦はミサイル警戒と防空を同時に処理する能力がある。自衛隊に防護してもら う必要はない
国際協力の 4事例	4	侵略行為に対抗するための国際協力としての支援	➡ イラク戦争に加担した反省は？イラク戦争時、自衛隊の活動は非戦闘地域での後方 支援に限定。その制限をなくせば歯止めがなくなり、世界中のどこでも戦争可能に。
	5	駆けつけ警護	➡ 「現在の憲法解釈でも対応可能」(防衛省幹部) PKO は PKF (国連平和維持軍) が警護するので、自衛隊が警護する必要はない NGO (非政府組織) は、政府・国・軍と行動を共にしない。武装した自衛隊に守られれば 「敵」と見なされ、逆にリスクが高まる
	6	任務遂行のための武器使用	➡ 自衛隊法95条の武器等防護の規定で対応が可能
	7	領域国の同意に基づく邦人救出	➡ 「武器使用緩和を前提としている。邦人保護を名目にした他国への軍事介入に道を開 きかねない」(北海道新聞)。自衛隊法により自衛機・護衛艦・輸送艦で輸送可能
集団的自衛権 にかかわる(武 力の行使に当 たりうる) 8事例	8	邦人輸送中の米輸送艦の防護	➡ 「1997 年の日米ガイドライン改定で、邦人救援は日本が行うと定められた」(元防衛官 僚・柳澤協二氏)。個別的自衛権で対応可能
	9	武力攻撃を受けている米艦の防護	➡ 攻撃した国と米国との全面戦争になり、当然、日本にある米軍基地も攻撃対象に。米 国を助けるどころか、日本が戦争状態に。(しんぶん赤旗)
	10	強制的な停船検査	➡ 相手国が反撃してきて、戦争に突入する危険がある
	11	米国に向けわが国上空を横切る弾道ミサイル迎撃	➡ 「北朝鮮から米国を狙うミサイルは北極上空を通り、日本上空は通らない。大気圏外を 飛ぶミサイルの迎撃は技術的に不可能で、あり得ない想定」(軍事評論家・前田哲男氏)
	12	(有事の)弾道ミサイル発射警戒時の米艦防護	➡ 「イージス艦はミサイル警戒と防空用の艦船。こんな話をイージス艦長が聞いたらどん な顔をするでしょう」(前田哲男氏)
	13	米本土が武力攻撃を受け、わが国近隣で作戦を行う時の米艦 防護	➡ 「米国は即、核報復し、悠長に艦船防護を日本に要請したりしない」(前田哲男氏)
	14	国際的な機雷掃海活動への参加	➡ 「ホルムズ海峡を想定した機雷掃海活動。今やホルムズ海峡手前のオマーン湾に多く のパイプラインが敷設され、海峡を封鎖する意味は乏しく、現実味がない」(前田哲男氏)
	15	民間船舶の国際共同護衛	➡ 「戦争状態時に日本の商船が海峡を航行するとは考えにくい」(北海道新聞)

戦争やテロ。まだどこか遠い国のできごとのように思いませんか？

緊張を生めば、偶発的イベントで戦争が起きたり、日本の国土がミサイル攻撃を受ける
可能性もあるのではないのでしょうか？

戦争は創作される。米国軍産複合体は、これまでたえず戦争を引き起こしてきました。
戦争はいわばビッグビジネス。経済縮小で、国内企業が軍事部門の拡大を要求して
います。安倍政権はODA軍事利用、武器輸出、原発再稼働、原発輸出、軍事費増大
に手をつけました。米国からイージス艦、オスプレイ、無人機も購入しています。

軍事費の増大で、社会保障費削減は必至です。軍事機密として、特定秘密保護法により
情報と言論は封鎖されるでしょう。

集団的自衛権容認は、民主主義と国民主権、平和憲法の危機です。

外交努力による近隣諸国との友好、平和憲法の維持こそが、日本の英知ではないで
しょうか？